

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヤマザキ

**【英訳名】** YAMAZAKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山崎好和

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

**【電話番号】** (053)434 - 3011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 佐々木雅通

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

**【電話番号】** (053)434 - 3011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 佐々木雅通

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,181,684	5,104,386	5,156,691	4,541,683	2,107,315
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	309,062	356,121	227,654	180,938	385,428
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	2,997	92,966	110,936	28,747	474,534
純資産額 (千円)	1,891,032	1,899,268	1,945,059	1,811,878	1,289,613
総資産額 (千円)	5,799,208	5,783,640	5,626,981	5,202,621	4,340,380
1株当たり純資産額 (円)	416.28	432.31	442.79	412.47	296.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	5.12	20.93	25.25	6.54	108.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	32.8	34.6	34.8	29.7
自己資本利益率 (%)	0.2	4.9	5.8	1.5	30.6
株価収益率 (倍)		28.5	30.9	76.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,673	174,131	367,764	78,870	4,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,761	278,897	311,444	48,691	47,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,971	7,794	45,043	7,822	246,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	399,891	301,062	308,457	429,437	129,479
従業員数 (名)	229	286	303	325	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期及び第50期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期及び第50期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,468,092	4,983,533	4,732,742	4,205,855	1,810,942
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	348,780	329,500	90,648	185,472	364,641
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	24,673	62,397	2,393	24,932	448,631
資本金 (千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数 (株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額 (千円)	1,944,488	1,924,348	1,857,917	1,816,206	1,324,689
総資産額 (千円)	5,633,493	5,542,942	5,320,588	5,086,530	4,270,932
1株当たり純資産額 (円)	428.18	438.02	422.95	413.45	304.30
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	1.04	14.05	0.54	5.68	102.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	34.7	34.9	35.7	31.0
自己資本利益率 (%)	1.3	3.2	0.1	1.4	28.6
株価収益率 (倍)	644.2	42.5	1,444.4	88.2	
配当性向 (%)	288.5	35.6	925.9	88.0	
従業員数 (名)	202	202	208	208	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品を製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡幅と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人「YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人「YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.の全株式を売却。
平成20年12月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成21年8月	株式を新規取得したことにより、株式会社東海鉄工所を連結子会社化。
平成21年10月	当社を存続会社として、株式会社東海鉄工所を吸収合併。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

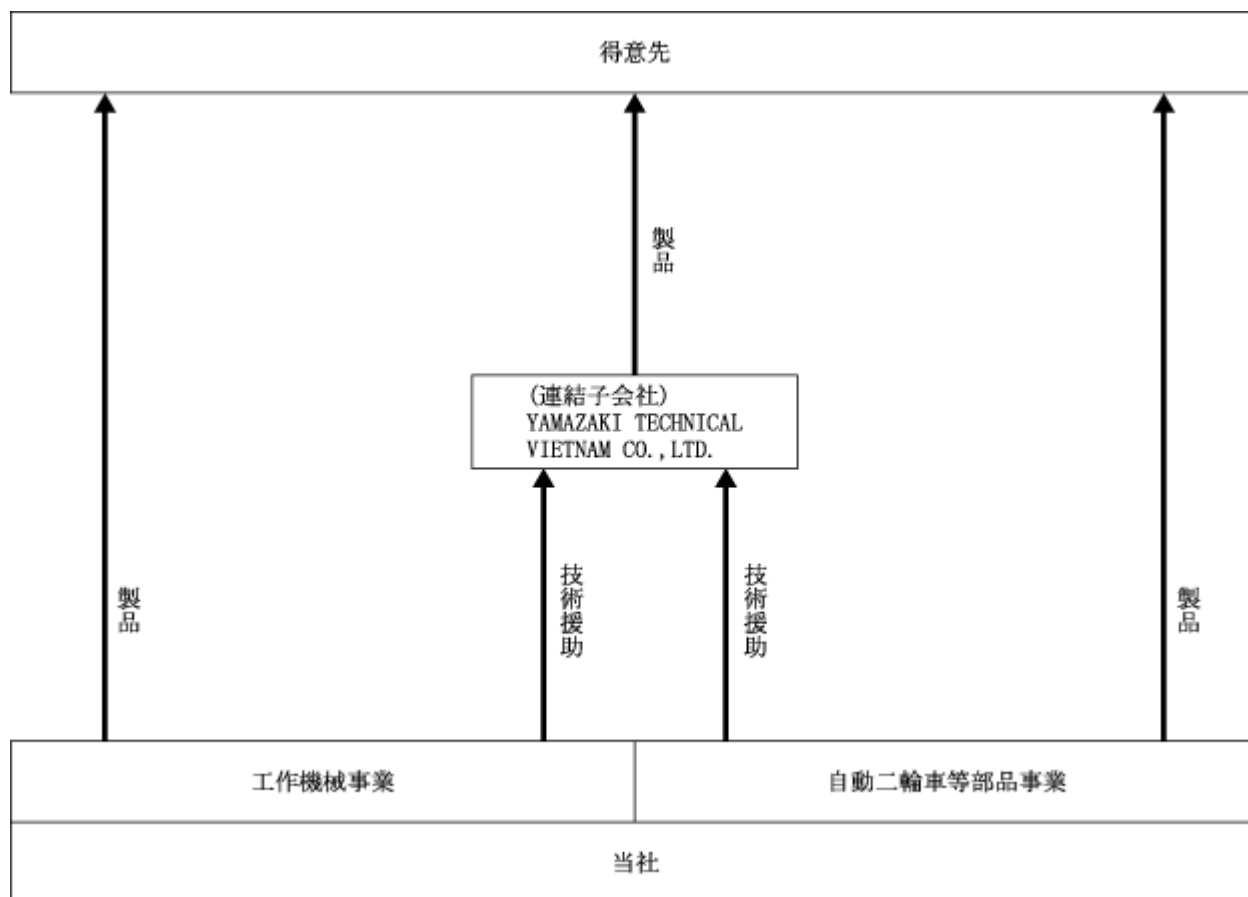
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品、各種楽器部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

#### (2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証及び 物上債務保証

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 300,927千円

経常損失 24,019千円

当期純損失 24,019千円

純資産額 189,344千円

総資産額 416,529千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	184
工作機械事業	104
全社(共通)	25
合計	313

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189	44.0	13.9	3,806,222

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ19名減少しておりますが、20名程度の外部への出向によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は150名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急激な景気の悪化から脱却するため、各国で実施された景気対策等の効果により、回復基調が見られるものの、依然として企業収益の悪化による設備投資の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等厳しい状況で推移しており、今後も円高やデフレの長期化が予想されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、依然として工作機械の設備投資に対する慎重感が厳しく、省力化機器、専用工作機械共に減少いたしました。営業面においてはユーザーのニーズに即応する提案型営業活動の展開、製造部門においては原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は21億7百万円(前年同期比53.6%減)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減等を実施したものの、売上高の減少が大きく、営業損失は4億3千2百万円(前年同期は営業利益2億2千4百万円)、経常損失は3億8千5百万円(前年同期は経常利益1億8千万円)となり、当期純損失は4億7千4百万円(前年同期は当期純利益2千8百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.も含め、世界各地の自動二輪車販売台数が大幅に減少したことにより、売上高は10億1千5百万円(前年同期比49.3%減)、営業損失は1億9千万円(前年同期は営業利益8千4百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が減少し、売上高は11億3千2百万円(前年同期比55.9%減)、営業損失は2億4千6百万円(前年同期は営業利益1億3千3百万円)となりました。

一方、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本では、売上高は18億4千7百万円(前年同期比56.1%減)となり、営業損失は4億3千2百万円(前年同期は営業利益1億4千8百万円)となりました。

アジアでは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の受注が減少したことにより、売上高は3億円(前年同期比17.0%減)となり、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益6千9百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、4百万円(前年同期は7千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4億6千8百万円及び仕入債務の減少額3億1百万円等が、売上債権の減少による増加額6億6百万円及び減価償却費1億5千5百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、4千7百万円(前年同期は4千8百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千万円及び定期預金の預入による支出1億9千5百万円等が、定期預金の払戻による収入1億6千2百万円等を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2億4千6百万円(前年同期は7百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億3千8百万円等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億2千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	992,114	50.5
工作機械事業	1,088,494	57.7
合計	2,080,608	54.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,033,077	47.0	58,516	41.4
工作機械事業	1,120,744	52.7	448,050	7.0
合計	2,153,822	50.1	506,566	10.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,015,942	49.3
工作機械事業	1,091,372	57.0
合計	2,107,315	53.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	1,234,603	27.2	797,809	37.9
(株)シーケービー	346,474	7.6	464,599	22.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、現在、固定費削減及び収益構造の改善に関する以下の施策に取り組んでおり、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

#### (1) 役員報酬及び管理職給与の減額

月額報酬の15%～30%の減額を実施しております。

役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

#### (2) 人員削減等の合理化

希望退職者を募集し、すでに26名の人員削減を実施しております。

20名程度の従業員の出向を実施しております。

各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。

#### (3) 収益構造の改善

営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指します。

業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合する予定であります。

経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施しております。

不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施しております。

材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減について実施しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っております。当地震についての予知はある程度可能といわれていますが、完全ではないかと思われれます。当社グループはもとより取引先を含めて震度7クラスの地震が発生した場合は、従業員の怪我、設備の損壊、生産・流通システムの崩壊等様々な被害を受ける可能性があります。さらに地震発生時間帯によっては、被害が大きくなる可能性があります。これらにより当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)45億4千1百万円に対し、当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)21億7百万円と著しく減少し、営業損失4億3千2百万円、経常損失3億8千5百万円、当期純損失4億7千4百万円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しておりますが、「7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した対応策等を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は回避できると判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発部が担当しており、研究開発スタッフは4名であります。

昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、3千1百万円であります。

研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 自動二輪車等部品事業

特記すべき事業はありません。

### (2) 工作機械事業

「F A - N E T事業」として、ハード・ソフト技術とIT技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、最新技術への対応を行っております。また、工作機械以外の新たな用途開発を図っております。

### (3) その他

#### マイクロバブル

用途開発拡大を目指し、攪拌、混合、清掃などの広範な分野に取り組み、他社装置では実現しえない静音・大容量発生可能なマイクロバブルの発生装置の実用化・製品化を目指しております。

#### ソフトウェア

顧客ニーズに従い、モノクロ動画のカラー画像に関するアプリケーション開発を行いました。

#### 小型風力発電システム

実用化しました「リュキ」「ラン」におきましては、更なる用途開発並びに機能アップ・コスト低減に向けた取り組みを行っております。

#### フライヤー

業務用のフライヤーの開発を開始いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、22億3千4百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が5億8千3百万円、現金及び預金が1億9千3百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、21億5百万円となりました。

これは、主に土地が6千8百万円増加したものの機械装置及び運搬具が1億2千万円、保険積立金が3千6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、43億4千万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、24億3千8百万円となりました。

これは、主に短期借入金が6千万円増加したものの支払手形及び買掛金が2億8千8百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、6億1千2百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億2千万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、30億5千万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28.8%減少し、12億8千9百万円となりました。

これは、利益剰余金が4億9千6百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて116円23銭減少し、296円24銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から29.7%となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注環境の大幅な悪化により売上高は21億7百万円（前年同期比53.6%減）となり、生産コストの削減、原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく、営業損失4億3千2百万円（前年同期は営業利益2億2千4百万円）、経常損失は3億8千5百万円（前年同期は経常利益1億8千万円）、当期純損失は4億7千4百万円（前年同期は当期純利益2千8百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、売上高が著しく減少し、営業損失4億3千2百万円（前年同期は営業利益2億2千4百万円）、経常損失3億8千5百万円（前年同期は経常利益1億8千万円）、当期純損失4億7千4百万円（前年同期は当期純利益2千8百万円）を計上しておりますが、今後1年間の利益計画に基づく資金計画等より判断し、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。

今後は、さらなる固定費削減及び収益構造の改善に関する施策を実行し、早急な業績の回復に努めてまいります。また、今後必要となる資金について、主力金融機関に対して、協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。

なお、施策の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において51,022千円の設備投資を実施しました。

自動二輪車等部品事業においては、YOKE加工設備(20,585千円)の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、特記すべき事項はありません。

なお、上西工場の閉鎖が平成22年4月19日に取締役会によって決議されたことに伴い、建物及び機械等36,116千円除却しております。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	70,515	94,398	255,275 (14,921)	33,701	453,890	113
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	128,207	46,994	503,359 (13,998)	3,903	682,465	58

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	コンロッ ド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	41,474	211,012		404	252,891	124

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

上西工場につきましては、平成22年12月を目処に閉鎖することを決定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	1	30	1		174	212	
所有株式数 (単元)		3,021	4	10,540	6		31,377	44,948	200
所有株式数 の割合(%)		6.72	0.01	23.45	0.01		69.81	100.00	

(注) 1 自己株式141,718株は「個人その他」に1,417単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	38.97
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	256	5.69
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	135	3.01
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	101	2.25
伊藤隆康	浜松市中区	68	1.51
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
加藤好美	浜松市東区	44	0.97
計		3,680	81.87

(注) 上記の他、自己株式が141千株(3.15%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39,500	27,794
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、平成21年10月1日付(株)東海鉄工所との合併に伴い、消滅会社から取得したものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	141,718		141,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	720	750	794	798	660
最低(円)	484	465	500	300	372

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	620	650	600	579	462	474
最低(円)	530	580	500	400	372	374

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山崎 好夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月 平成19年4月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,752
代表取締役 社長		山崎 好和	昭和36年4月29日生	昭和60年9月 昭和61年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年7月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年9月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月	当社入社 大同興産株式会社代表取締役就任 営業部長 当社取締役就任 開発事業本部長 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 株式会社アヴァンティ)代表取締役会長就任 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長就任 当社退職 当社顧問就任 大同興産株式会社退職 株式会社アヴァンティ代表取締役社長辞任 株式会社アヴァンティ退職 当社顧問辞任 当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	391
常務取締役	部品製造 部長	松本 久和	昭和23年4月14日生	昭和54年6月 昭和54年12月 平成元年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年11月 平成21年12月	共和医薬株式会社退職 当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 工機事業本部長 部品製造部長(現任)	(注) 3	17
常務取締役	内部監査室 担当	加藤 弘士	昭和22年6月25日生	平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月 平成22年2月	当社入社 ユニット技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 内部監査室担当(現任)	(注) 3	30
取締役	工機部長	古山 志郎	昭和20年7月21日生	昭和43年12月 昭和44年1月 平成元年3月 平成元年7月 平成5年1月	ナイルス部品株式会社退職 当社入社 技術部長 当社取締役就任(現任) 工機部長(現任)	(注) 3	16
取締役	総務部長	佐々木 雅通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	20
取締役	技術部長	川合 猛	昭和22年11月13日生	平成11年12月 平成12年1月 平成19年4月 平成20年6月	彦坂機技株式会社退職 当社入社 当社技術部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成15年6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山 口 直 久	昭和38年6月16日生	昭和61年4月 平成5年8月 平成13年6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		後 藤 勲 夫	昭和20年9月11日生	平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月	税務署退署 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
計							2,229

- (注) 1 監査役美和忠久、山口直久及び後藤勲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長山崎好和の任期は、平成22年1月12日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役後藤勲夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長山崎好和は代表取締役会長山崎好夫の長男であります。
- 7 常務取締役加藤弘士は代表取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は7名（当事業年度末）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名（当事業年度末）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

以上の体制により、経営の監視機能が十分に確保されているものと判断しているため、現状の体制を採用しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

###### (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制を取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるために、内部監査室はコンプライアンス関連の規程類を作成し、社員教育を行って、コンプライアンス体制の周知徹底を図っております。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。これらの行動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されております。法令上疑義のある行動等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

###### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

###### (c) 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて内部監査室は、それぞれの担当部署と協議のうえ、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行っております。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部監査室が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

###### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づいて、効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

###### (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社内部監査室はこれらを横断的に推進し管理しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社グループは、取締役又は社員が監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

(h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長、常務取締役との間の定期的な意見交換会を設定しております。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としており、職域防犯協会に加盟し、警察当局、顧問弁護士、その他の関係機関との緊密な連携を図り、情報収集と安全確保に努め、組織的に対応することとしております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

## 二 責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにするとともに社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を、また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

## ホ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## へ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## ト 剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が直接社長から指示を受け、必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

内部監査の人員につきましては、当事業年度現在4名であり、うち1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

当社の監査役監査は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っており、必要に応じて助言を行っております。

監査役監査の人員につきましては、当事業年度現在3名であり、うち後藤勲夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的で有効な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

該当なし

ロ 社外監査役

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
美和 忠久				
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		当社と通常の商取引を行っております。	
後藤 勲夫		当社株式1,000株を所有しております。		

ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

会社外部からの視点で、独立した立場から取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実等が認められるかどうかを監視しております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外監査役を3名選任しており、社外からの経営の監視機能は重要だと考えております。

ホ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的かつ有効に監査を行っております。

ヘ 当該社内体制を採用する理由

当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中3名を社外監査役として選任することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能を果たしていると考えているため、当該社内体制を採用しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	118,084	106,522	11,562	8
監査役 (社外監査役3名)	3,824	3,720	104	3

なお、役員退任慰労金規程は当事業年度において廃止されており、上記のほか、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を47,359千円計上しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬規程に基づき報酬等の額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案し、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 204,146千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額 の上位銘柄(非上場株式除く)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	81,550	66,463	関係強化目的
ヤマハ発動機(株)	40,755	57,098	関係強化目的
(株)ラックランド	134,900	37,637	業務提携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	6,756	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	603	関係強化目的
(株)日立製作所	394	137	関係強化目的

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光と石倉平五の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他15名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	4,405	13,000	
連結子会社				
計	13,000	4,405	13,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,537	1,161,579
受取手形及び売掛金	1,091,746	508,009
製品	63,643	49,207
仕掛品	284,332	317,135
原材料及び貯蔵品	126,163	113,123
その他	21,394	85,484
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,942,716	2,234,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,513	1,212,269
減価償却累計額	950,985	972,073
建物及び構築物(純額)	262,528	240,196
機械装置及び運搬具	1,953,985	1,706,743
減価償却累計額	1,503,984	1,377,209
機械装置及び運搬具(純額)	450,001	329,533
工具、器具及び備品	556,167	569,138
減価償却累計額	509,978	527,320
工具、器具及び備品(純額)	46,188	41,817
土地	786,595	855,025
建設仮勘定	188	2,268
有形固定資産合計	1,545,502	1,468,842
無形固定資産	22,984	21,194
投資その他の資産		
投資有価証券	182,596	204,146
長期貸付金	162,200	152,400
保険積立金	250,986	214,570
繰延税金資産	11,682	8,752
その他	117,103	71,534
貸倒引当金	33,150	35,500
投資その他の資産合計	691,418	615,904
固定資産合計	2,259,905	2,105,940
資産合計	5,202,621	4,340,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,953	408,811
短期借入金	<sup>1</sup> 1,560,000	<sup>1</sup> 1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 165,839	<sup>1</sup> 120,923
未払事業所税	10,620	10,376
未払法人税等	34,530	2,578
賞与引当金	48,436	37,611
受注損失引当金	-	<sup>3</sup> 15,105
その他	64,975	223,008
流動負債合計	2,581,357	2,438,416
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 332,307	<sup>1</sup> 212,076
繰延税金負債	1,366	27,225
退職給付引当金	290,245	288,365
役員退職慰労引当金	185,467	-
その他	-	84,683
固定負債合計	809,386	612,350
負債合計	3,390,743	3,050,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	160,051	336,446
自己株式	57,243	85,038
株主資本合計	1,889,214	1,364,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	8,140
為替換算調整勘定	78,603	83,448
評価・換算差額等合計	77,335	75,307
純資産合計	1,811,878	1,289,613
負債純資産合計	5,202,621	4,340,380

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,541,683	2,107,315
売上原価	<sup>1</sup> 3,589,029	<sup>1, 2</sup> 1,964,704
売上総利益	952,653	142,611
販売費及び一般管理費		
運賃	37,818	17,508
広告宣伝費	1,243	4,350
旅費及び通信費	45,315	40,854
交際費	27,241	18,745
役員報酬	138,784	125,064
給料及び手当	199,495	161,643
賞与引当金繰入額	12,878	4,492
福利厚生費	42,615	34,227
退職給付費用	17,754	15,903
役員退職慰労金	5,220	-
役員退職慰労引当金繰入額	13,879	11,666
貸倒引当金繰入額	3,190	3,000
消耗品費	10,226	8,728
修繕費	10,223	10,813
租税公課	8,773	7,215
事業税	8,967	5,030
減価償却費	9,227	6,060
事務費	50,181	42,516
研究開発費	<sup>3</sup> 52,307	<sup>3</sup> 31,786
その他	32,855	25,603
販売費及び一般管理費合計	728,197	575,209
営業利益又は営業損失( )	224,455	432,597
営業外収益		
受取利息	12,034	4,714
受取配当金	3,068	1,600
受取賃貸料	3,187	2,289
助成金収入	5,743	101,576
その他	4,997	12,390
営業外収益合計	29,030	122,570
営業外費用		
支払利息	36,291	31,338
手形売却損	8,031	3,801
為替差損	26,619	29,049
保険解約損	-	10,593
その他	1,605	619
営業外費用合計	72,548	75,401
経常利益又は経常損失( )	180,938	385,428

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,694	4 77
役員退職慰労引当金戻入額	-	47,359
特別利益合計	3,694	47,436
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 56,005	-
固定資産除却損	6 12,502	6 72,726
合併関連費用	-	10,368
投資有価証券売却損	-	56
投資有価証券評価損	126	-
特別退職金	-	47,580
減損損失	7 9,239	-
特別損失合計	77,873	130,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	106,759	468,724
法人税、住民税及び事業税	54,502	3,385
法人税等調整額	23,509	2,423
法人税等合計	78,011	5,809
当期純利益又は当期純損失( )	28,747	474,534

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	153,268	160,051
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	21,963
当期純利益又は当期純損失( )	28,747	474,534
当期変動額合計	6,783	496,498
当期末残高	160,051	336,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,243	57,243
当期変動額		
自己株式の取得	-	27,794
当期変動額合計	-	27,794
当期末残高	57,243	85,038
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,882,430	1,889,214
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	21,963
当期純利益又は当期純損失( )	28,747	474,534
自己株式の取得	-	27,794
当期変動額合計	6,783	524,293
当期末残高	1,889,214	1,364,920
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,947	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	6,872
当期変動額合計	44,679	6,872
当期末残高	1,267	8,140
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,681	78,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,284	4,844
当期変動額合計	95,284	4,844
当期末残高	78,603	83,448

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	62,628	77,335
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,964	2,028
当期変動額合計	139,964	2,028
当期末残高	77,335	75,307
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,945,059	1,811,878
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	21,963	21,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,747	474,534
自己株式の取得	-	27,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,964	2,028
当期変動額合計	133,180	522,265
当期末残高	1,811,878	1,289,613



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	106,759	468,724
減価償却費	199,725	155,690
減損損失	9,239	-
負ののれん償却額	-	1,938
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,283	30,399
賞与引当金の増減額( は減少)	42,151	13,031
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,840	2,350
受注損失引当金の増減額( は減少)	500	15,105
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,201	185,467
受取利息及び受取配当金	15,102	6,314
支払利息	36,291	31,338
為替差損益( は益)	21,189	12,095
保険解約損益( は益)	-	10,593
固定資産売却損益( は益)	52,311	77
固定資産除却損	12,502	72,726
投資有価証券売却損益( は益)	-	56
投資有価証券評価損益( は益)	126	-
合併関連費用	-	10,368
特別退職金	-	47,580
売上債権の増減額( は増加)	20,243	606,622
たな卸資産の増減額( は増加)	74,872	19,577
その他の資産の増減額( は増加)	24,955	18,422
仕入債務の増減額( は減少)	194,938	301,696
未払消費税等の増減額( は減少)	454	38,364
その他の負債の増減額( は減少)	29,690	169,321
その他	-	1,608
小計	106,553	87,379
利息及び配当金の受取額	15,069	6,320
利息の支払額	36,287	31,139
合併関連費用の支払額	-	10,368
法人税等の支払額	31,392	56,649
法人税等の還付額	24,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,870	4,456

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	208,100	195,200
定期預金の払戻による収入	186,500	162,244
有形固定資産の取得による支出	87,643	50,077
有形固定資産の売却による収入	202,480	198
有形固定資産の除却による支出	6,700	-
無形固定資産の取得による支出	670	1,800
投資有価証券の取得による支出	41,975	10,681
投資有価証券の売却による収入	-	324
貸付金の回収による収入	4,800	9,800
保険積立金の解約による収入	-	49,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 11,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,691</b>	<b>47,889</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	14,000
長期借入金の返済による支出	170,213	238,285
配当金の支払額	21,963	21,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,822</b>	<b>246,249</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>14,403</b>	<b>1,362</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,980	299,958
現金及び現金同等物の期首残高	308,457	429,437
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 429,437	<sup>1</sup> 129,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社東海鉄工所を連結の範囲に含めておりますが、第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社として子会社化した株式会社東海鉄工所を吸収合併しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法</p> <p>自動二輪車部品 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,474千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法</p> <p>自動二輪車部品 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,989千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成22年1月23日開催の取締役会によって平成22年1月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額84,683千円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えており、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を47,359千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	負ののれんにつきましては、重要性が乏しいため、発生時に一括して償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ52,074千円、255,387千円、116,746千円、3,812千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「消耗品・修繕費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「消耗品費」「修繕費」は、それぞれ11,813千円、10,577千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて掲記しておりました「事務費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「事務費」は、44,946千円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	209,560千円	建物及び構築物	191,973千円
機械装置及び運搬具	15,650千円	機械装置及び運搬具	9,640千円
土地	512,743千円	土地	581,173千円
投資有価証券	78,372千円	投資有価証券	72,675千円
計	816,325千円	計	855,462千円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	75,068千円	建物及び構築物	68,646千円
機械装置及び運搬具	15,650千円	機械装置及び運搬具	9,640千円
土地	9,383千円	土地	9,383千円
計	100,102千円	計	87,670千円
上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務	
短期借入金	1,440,000千円	短期借入金	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	156,743千円	1年内返済予定の長期借入金	116,331千円
長期借入金	309,598千円	長期借入金	193,735千円
割引手形	598,407千円	割引手形	234,621千円
計	2,504,749千円	計	2,044,687千円
2 受取手形割引高	598,407千円	2 受取手形割引高	234,621千円
		3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示	
		損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	
		損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品76,307千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,474千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,307千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,694千円 合計 3,694千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳 土地 56,005千円 合計 56,005千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,841千円 機械装置及び運搬具 1,617千円 工具、器具及び備品 43千円 合計 12,502千円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,239千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	土地	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 33,617千円</p> <p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,105千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 31,786千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 77千円 合計 77千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,819千円 機械装置及び運搬具 37,377千円 工具、器具及び備品 260千円 借地権 270千円 設備除去移設費用 15,000千円 合計 72,726千円</p>
場所	用途	種類					
静岡県浜松市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,218			102,218

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,963	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,963	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,218	39,500		141,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社東海鉄工所を吸収合併したことによる増加 39,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	21,963	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,355,537千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 926,100千円 現金及び現金同等物 429,437千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,161,579千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,032,100千円 現金及び現金同等物 129,479千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社東海鉄工所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東海鉄工所株式の取得価額と株式会社東海鉄工所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 114,333千円 固定資産 96,572千円 流動負債 102,140千円 固定負債 94,620千円 負ののれん 1,938千円 自己株式 27,794千円 東海鉄工所株式取得価額 40,000千円 東海鉄工所現金及び現金同等物 28,278千円 差引：東海鉄工所取得のための支出 11,721千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,500	12,375	1,125	合計	13,500	12,375	1,125	1年内	1,228千円	1年超	千円	合計	1,228千円	支払リース料	2,979千円	減価償却費相当額	2,700千円	支払利息相当額	114千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">1,459千円</td> <td style="text-align: center;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10,536千円</td> <td style="text-align: center;">10,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,995千円</td> <td style="text-align: center;">11,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	1,459千円	1,273千円	1年超	10,536千円	10,219千円	合計	11,995千円	11,492千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具 及び備品	13,500	12,375	1,125																																		
合計	13,500	12,375	1,125																																		
1年内	1,228千円																																				
1年超	千円																																				
合計	1,228千円																																				
支払リース料	2,979千円																																				
減価償却費相当額	2,700千円																																				
支払利息相当額	114千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	1,459千円	1,273千円																																			
1年超	10,536千円	10,219千円																																			
合計	11,995千円	11,492千円																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権による為替変動リスクについては、取引限度額の範囲内で管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,161,579	1,161,579	
(2) 受取手形及び売掛金	508,009	508,009	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	168,696	168,696	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む)	154,200		
貸倒引当金	18,500		
	135,700	124,013	11,686
資産計	1,973,985	1,962,298	11,686
(1) 支払手形及び買掛金	408,811	408,811	
(2) 短期借入金	1,620,000	1,620,000	
(3) 未払事業所税	10,376	10,376	
(4) 未払法人税等	2,578	2,578	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	333,000	328,144	4,856
負債計	2,374,768	2,369,911	4,856

### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払事業所税、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,161,579			
受取手形及び売掛金	508,009			
長期貸付金	1,800	7,200	9,000	136,200
合計	1,671,389	7,200	9,000	136,200

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	120,923	105,235	47,627	42,960	16,254
合計	120,923	105,235	47,627	42,960	16,254

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,101	113,997	7,895
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	106,101	113,997	7,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,996	33,368	(6,628)
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	39,996	33,368	(6,628)
	合計	146,098	147,366	1,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

なお、当連結会計年度における減損処理額は、126千円であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,230

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,595	36,313	28,282
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	64,595	36,313	28,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,100	120,997	(16,897)
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	104,100	120,997	(16,897)
	合計	168,696	157,311	11,384

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,916千円 会計基準変更時差異の未処理額 11,670 退職給付引当金 290,245	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 288,365千円 会計基準変更時差異の未処理額 退職給付引当金 288,365
(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,855千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 46,526	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 31,405千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 43,076
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,803</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,704</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,682</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,333</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,682</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,682</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,213千円	賞与引当金	18,372	退職給付引当金	114,803	未払事業所税	4,220	役員退職慰労引当金	73,704	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	11,682	その他	27,333	小計	342,271	評価性引当額	330,588	繰延税金資産合計	11,682	在外連結子会社の留保利益	1,366	繰延税金負債合計	1,366	差引 繰延税金資産の純額	1,366	固定資産 繰延税金資産	11,682	固定負債 繰延税金負債	1,366	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,121</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">59,520</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,720</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,608</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,120</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,225</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,225</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,752</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,225</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,147千円	賞与引当金	14,467	退職給付引当金	114,121	未払事業所税	4,123	役員退職慰労未払金	59,520	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	9,720	繰越欠損金	172,061	その他	41,608	小計	508,712	評価性引当額	499,959	繰延税金資産合計	8,752	土地評価差額	23,120	在外連結子会社の留保利益	859	その他	3,244	繰延税金負債合計	27,225	差引 繰延税金資産の純額	27,225	固定資産 繰延税金資産	8,752	固定負債 繰延税金負債	27,225
貸倒引当金	13,213千円																																																																										
賞与引当金	18,372																																																																										
退職給付引当金	114,803																																																																										
未払事業所税	4,220																																																																										
役員退職慰労引当金	73,704																																																																										
減損損失	52,889																																																																										
投資有価証券評価損	26,050																																																																										
連結で消去した未実現利益	11,682																																																																										
その他	27,333																																																																										
小計	342,271																																																																										
評価性引当額	330,588																																																																										
繰延税金資産合計	11,682																																																																										
在外連結子会社の留保利益	1,366																																																																										
繰延税金負債合計	1,366																																																																										
差引 繰延税金資産の純額	1,366																																																																										
固定資産 繰延税金資産	11,682																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,366																																																																										
貸倒引当金	14,147千円																																																																										
賞与引当金	14,467																																																																										
退職給付引当金	114,121																																																																										
未払事業所税	4,123																																																																										
役員退職慰労未払金	59,520																																																																										
減損損失	52,889																																																																										
投資有価証券評価損	26,050																																																																										
連結で消去した未実現利益	9,720																																																																										
繰越欠損金	172,061																																																																										
その他	41,608																																																																										
小計	508,712																																																																										
評価性引当額	499,959																																																																										
繰延税金資産合計	8,752																																																																										
土地評価差額	23,120																																																																										
在外連結子会社の留保利益	859																																																																										
その他	3,244																																																																										
繰延税金負債合計	27,225																																																																										
差引 繰延税金資産の純額	27,225																																																																										
固定資産 繰延税金資産	8,752																																																																										
固定負債 繰延税金負債	27,225																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	評価性引当額の増加額	41.0	在外連結子会社との税率差異	4.9	在外連結子会社の税額免除	11.8	在外連結子会社の留保利益	10.2	税額控除	4.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	評価性引当額の増加額	36.1	在外連結子会社との税率差異	0.6	在外連結子会社の税額免除	1.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																						
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																										
住民税均等割	4.8																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1																																																																										
評価性引当額の増加額	41.0																																																																										
在外連結子会社との税率差異	4.9																																																																										
在外連結子会社の税額免除	11.8																																																																										
在外連結子会社の留保利益	10.2																																																																										
税額控除	4.5																																																																										
その他	1.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1																																																																										
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																										
評価性引当額の増加額	36.1																																																																										
在外連結子会社との税率差異	0.6																																																																										
在外連結子会社の税額免除	1.4																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東海鉄工所

事業の内容 各種楽器部品及び自動二輪車部品の製造及び加工

企業結合を行った主な理由

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年8月3日付で株式会社東海鉄工所の発行する全株式を取得いたしました。

企業結合日

平成21年8月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社東海鉄工所

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

(注) 当社は、平成21年10月1日付で株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社東海鉄工所の株式	40,000千円
--------------	----------

取得原価	40,000千円
------	----------

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 1,938千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	114,333千円
固定資産	96,572千円
資産合計	210,905千円
流動負債	102,140千円
固定負債	94,620千円
負債合計	196,761千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	78,890千円
経常損失	49,401千円
当期純損失	50,001千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社東海鉄工所

事業の内容：各種楽器部品及び自動二輪車部品の製造及び加工

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社東海鉄工所を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ヤマザキ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年10月1日付で株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,001,860	2,539,822	4,541,683		4,541,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,897	26,897	(26,897)	
計	2,001,860	2,566,720	4,568,580	(26,897)	4,541,683
営業費用	1,917,705	2,432,733	4,350,439	(33,211)	4,317,227
営業利益	84,155	133,986	218,141	6,313	224,455
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,470,201	2,550,956	4,021,157	1,181,464	5,202,621
減価償却費	140,674	59,051	199,725		199,725
減損損失				9,239	9,239
資本的支出	76,674	12,616	89,291	(977)	88,313

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,181,464千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が6,957千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が6,516千円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が7,706千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が2,283千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,942	1,091,372	2,107,315		2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40,828	40,828	(40,828)	
計	1,015,942	1,132,201	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	1,206,480	1,379,198	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失( )	190,537	246,996	437,534	4,936	432,597
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,264,085	1,836,746	3,100,831	1,239,549	4,340,380
減価償却費	109,141	46,548	155,690		155,690
資本的支出	51,552	2,916	54,468	(2,591)	51,877

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククランク、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,178,958	362,725	4,541,683		4,541,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,897		26,897	(26,897)	
計	4,205,855	362,725	4,568,580	(26,897)	4,541,683
営業費用	4,056,988	293,450	4,350,439	(33,211)	4,317,227
営業利益	148,866	69,274	218,141	6,313	224,455
資産	3,916,748	430,388	4,347,136	855,484	5,202,621

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,181,464千円であり、その主なものは、当社での  
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「日本」の営業利益が13,474千円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「日本」の営業利益が 9,989千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,806,387	300,927	2,107,315		2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,828		40,828	(40,828)	
計	1,847,216	300,927	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	2,280,102	305,576	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失( )	432,886	4,648	437,534	4,936	432,597
資産	3,040,135	384,503	3,424,639	915,741	4,340,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....ベトナム  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での  
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	655,588	3,261	658,849
連結売上高(千円)			4,541,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	0.1	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、シンガポール、フィリピン、  
マレーシア、インド  
(2) その他の地域.....アメリカ、ブラジル、チェコ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	533,167	2,856	536,023
連結売上高(千円)			2,107,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	0.1	25.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、マレーシア、インド、パキスタン  
(2) その他の地域.....アメリカ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.59	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	1,800
									長期貸付金	143,700
							利息の受取(注)1	2,749	未収収益	257

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	浜松市東区	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有 直接 0.88	兼任1名 当社製品の加工	加工品の売上(注)1	61		
							外注加工部材の有償支給(注)1	13,508		
							外注加工品等の購入(注)1	61,962	買掛金	836
								支払手形	6,927	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払(注)1	15,745	未払金	5,160
									支払手形	8,009

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社東海鉄工所

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。  
2 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。  
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.73	資金援助	資金の貸付 (注)1		短期貸付金	1,800
									長期貸付金	133,900
							利息の受取 (注)1	2,211	その他流動資産	203

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払 (注)1	5,678	未払金	850
									支払手形	2,652

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。  
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	412円47銭	296円24銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	6円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	108円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,811,878	1,289,613
普通株式に係る純資産額(千円)	1,811,878	1,289,613
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	102	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,392	4,353

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	28,747	474,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(千円)	28,747	474,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,363

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株式会社東海鉄工所の株式取得(子会社化)及び同社の吸収合併について  当社は、平成21年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社東海鉄工所の全株式を取得した上で完全子会社化し、平成21年10月1日を期日として簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議しました。 ・株式の取得および合併の目的 当社は主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット(売り上げの拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(製造コストと管理コストの低減等)を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、「合併契約書」を締結したものであります。 また、本合併は株式会社東海鉄工所を完全子会社にすることが前提条件となっており、同社が完全子会社化されない場合は合併いたしません。	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・株式の取得の概要</p> <p>1.株式の取得先</p> <p>(1)氏名 山崎とよ610株、山崎隆600株 他10名 2,790株</p> <p>(2)当社との関係 山崎隆は当社代表取締役社長であります。 山崎とよは当社の株式を11,400株所有しております。</p> <p>2.取得株式数、取得価額(予定)及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)移動前の所有株式数 株(所有割合 %) (議決権の数 個)</p> <p>(2)取得株式数 4,000株(取得価額22百万円) (予定) (議決権の数4,000個)</p> <p>(3)算定根拠 利益相反を避けるため第三者機関に対して株式会社東海鉄工所の株式価値の算定を依頼し、同社の平成21年3月31日時点の純資産である22,662千円を基準に、簿価純資産法により1株当たり5,666円と算定されたことから、0.6%のプレミアムを付して5,700円といたしました。</p> <p>(4)移動後の所有株式数 4,000株(所有割合100%) (議決権の数4,000個) 但し、株式取得価額については、取得予定日までの同社の状況を精査し、最終確定するものとします。</p> <p>(5)株式譲渡日 平成21年8月3日</p> <p>3.子会社化の日程 平成21年5月18日 株式取得承認取締役会決議日 平成21年7月31日 取得価額の最終決定取締役会(予定)決議日 平成21年8月3日 株式売買契約書締結日(予定)株券引渡し期日</p> <p>・合併の概要</p> <p>1.合併要旨</p> <p>(1)合併の日程 平成21年5月18日 合併契約承認取締役会決議日 平成21年5月18日 合併契約書締結日 平成21年10月1日 合併期日(効力発生日)(予定) 当社は、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併の手続きにより、株式会社東海鉄工所は、会社法第784条第1項に規定する略式合併の手続きにより合併を行うので、合併契約等の承認に係る株主総会は開催いたしません。 なお、株式会社東海鉄工所が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p> <p>(2)合併方式 株式会社ヤマザキ(当社)を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社東海鉄工所は解散いたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)合併比率 当社は、株式会社東海鉄工所を完全子会社とした上で吸収合併する予定であり、本件合併において新株式の発行及び資本金の額の増額は行わない予定です。</p> <p>(4)合併交付金 支払はありません。</p> <p>(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社である株式会社東海鉄工所は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>2.合併当事会社の概要(平成20年 9月30日現在)</p>	
(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)
(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売
(3)設立年月日	昭和39年11月 5日
(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則
(6)資本金	10百万円
(7)発行済株式数	4,000株
(8)純資産	83百万円
(9)総資産	223百万円
(10)決算期	9月30日
(11)従業員数	19名
(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他
(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%
(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫
(15)当事会社間の関係等	
資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。) 株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。
人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。
取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(16)直近期(平成20年 9月期)の業績</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>	売上高	287百万円	当期純利益	1百万円	純資産	83百万円	総資産	223百万円	
売上高	287百万円								
当期純利益	1百万円								
純資産	83百万円								
総資産	223百万円								
<p>3. 合併後の状況</p> <p>(1)商号 株式会社ヤマザキ</p> <p>(2)主な事業内容 工作機械及び自動二輪車部品の製造販売</p> <p>(3)本社所在地 浜松市東区有玉北町489番地の23</p> <p>(4)代表者 代表取締役社長 山崎隆</p> <p>(5)資本金の額 958百万円</p> <p>(6)総資産 今後決定される予定です。</p> <p>(7)事業年度の末日 3月31日</p> <p>(8)業績に与える影響 合併後の業績の見通しは、現在精査中であり、確定次第お知らせします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>									



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560,000	1,620,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,839	120,923	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,307	212,076	1.55	平成24年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,058,146	1,953,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,235	47,627	42,960	16,254

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	464,671	425,798	562,754	654,091
税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	116,558	143,617	115,122	93,426
四半期純損失( ) (千円)	118,211	144,485	118,233	93,603
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	26.91	33.19	27.16	21.5

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,888	1,142,988
受取手形	73,396	146,713
売掛金	<sup>2</sup> 999,485	<sup>2</sup> 312,587
製品	36,609	40,413
仕掛品	269,772	<sup>5</sup> 309,986
原材料及び貯蔵品	69,033	69,446
前払費用	1,708	1,495
株主、役員又は従業員に対する短期債権	1,800	1,800
関係会社短期貸付金	4,911	13,956
未収入金	7,507	14,378
未収還付法人税等	-	23,265
未収消費税等	1,480	41,270
その他	2,386	1,596
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,809,881	2,119,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,066,562	<sup>1</sup> 1,062,709
減価償却累計額	852,825	869,161
建物（純額）	213,736	193,547
構築物	91,056	91,056
減価償却累計額	84,844	85,881
構築物（純額）	6,211	5,175
機械及び装置	<sup>1</sup> 1,559,788	<sup>1</sup> 1,311,068
減価償却累計額	1,342,149	1,170,164
機械及び装置（純額）	217,639	140,903
車両運搬具	33,001	32,942
減価償却累計額	29,452	30,863
車両運搬具（純額）	3,549	2,079
工具、器具及び備品	554,940	567,693
減価償却累計額	509,160	526,280
工具、器具及び備品（純額）	45,780	41,413
土地	<sup>1</sup> 786,595	<sup>1</sup> 855,025
建設仮勘定	188	2,268
有形固定資産合計	1,273,701	1,240,412
無形固定資産		
借地権	3,905	3,905
ソフトウェア	3,946	2,851
電話加入権	3,428	3,716
無形固定資産合計	11,280	10,474

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 182,596	1 204,146
出資金	110	120
関係会社出資金	201,447	201,447
長期貸付金	18,500	18,500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	143,700	133,900
関係会社長期貸付金	117,876	97,692
破産更生債権等	55,271	54,271
長期預金	43,800	2,200
保険積立金	250,986	214,570
その他	10,529	8,900
貸倒引当金	33,150	35,500
投資その他の資産合計	991,666	900,248
固定資産合計	2,276,648	2,151,134
資産合計	5,086,530	4,270,932
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	581,970	267,892
買掛金	92,857	104,251
短期借入金	1 1,560,000	1 1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	1 138,544	1 97,924
未払金	20,296	166,788
未払費用	34,153	48,288
未払事業所税	10,620	10,376
未払法人税等	34,530	2,578
預り金	8,114	7,685
賞与引当金	46,230	36,405
受注損失引当金	-	5 15,105
流動負債合計	2,527,319	2,377,297
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 268,650	1 170,726
繰延税金負債	-	26,365
退職給付引当金	288,886	287,171
役員退職慰労引当金	185,467	-
長期未払金	-	84,683
固定負債合計	743,003	568,945
負債合計	3,270,323	2,946,242

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金	240,000	240,000
その他資本剰余金	588,006	588,006
資本剰余金合計	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,776	384,818
利益剰余金合計	85,776	384,818
自己株式	57,243	85,038
株主資本合計	1,814,938	1,316,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	8,140
評価・換算差額等合計	1,267	8,140
純資産合計	1,816,206	1,324,689
負債純資産合計	5,086,530	4,270,932

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,205,855	1,810,942
売上原価		
製品期首たな卸高	49,113	36,609
合併による製品受入高	-	11,961
当期製品製造原価	3,348,891	1,703,003
合計	3,398,005	1,751,574
製品期末たな卸高	36,609	40,413
売上原価合計	<sup>2</sup> 3,361,395	<sup>2, 3</sup> 1,711,160
売上総利益	844,460	99,781
販売費及び一般管理費		
運賃	37,334	17,084
広告宣伝費	1,243	4,350
旅費及び通信費	37,952	35,425
交際費	26,687	18,144
役員報酬	133,039	110,242
給料及び手当	196,104	152,981
賞与引当金繰入額	12,251	4,178
福利厚生費	39,123	31,738
退職給付費用	17,439	15,845
役員退職慰労金	5,220	-
役員退職慰労引当金繰入額	13,879	11,666
消耗品費	9,548	7,579
修繕費	7,594	8,699
租税公課	8,741	7,192
事業税	8,967	5,030
減価償却費	7,514	5,304
事務費	48,475	40,839
研究開発費	<sup>4</sup> 52,307	<sup>4</sup> 31,786
その他	32,168	22,744
販売費及び一般管理費合計	695,593	530,833
営業利益又は営業損失( )	148,866	431,051
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 11,369	<sup>1</sup> 6,439
受取配当金	<sup>1</sup> 57,362	1,589
受取賃貸料	3,187	2,289
保険事務手数料	2,360	3,375
助成金収入	-	101,576
その他	7,776	2,922
営業外収益合計	82,056	118,192

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	31,561	29,970
手形売却損	8,031	3,801
為替差損	4,584	7,361
保険解約損	-	10,593
その他	1,273	55
営業外費用合計	45,450	51,782
経常利益又は経常損失( )	185,472	364,641
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 3,694	<sup>5</sup> 77
役員退職慰労引当金戻入額	-	47,359
抱合せ株式消滅差益	-	2,588
特別利益合計	3,694	50,025
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 56,005	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 12,502	<sup>7</sup> 72,726
合併関連費用	-	10,368
投資有価証券評価損	126	-
特別退職金	-	47,580
減損損失	<sup>8</sup> 9,239	-
特別損失合計	77,873	130,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	111,293	445,292
法人税、住民税及び事業税	54,502	3,338
法人税等調整額	31,858	-
法人税等合計	86,360	3,338
当期純利益又は当期純損失( )	24,932	448,631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,411,883	41.7		559,085	32.0
労務費			888,075	26.2		715,190	40.9
経費							
1 外注加工費		772,004			244,201		
2 減価償却費		127,782			89,836		
3 消耗品・消耗工具費		74,815			31,117		
4 その他		111,165	1,085,768	32.1	107,499	472,655	27.1
当期総製造費用			3,385,727	100.0		1,746,932	100.0
期首仕掛品たな卸高			240,997			269,772	
合併による仕掛品受入高						7,838	
合計			3,626,724			2,024,544	
期末仕掛品たな卸高			269,772			309,986	
他勘定振替高	2		8,060			11,553	
当期製品製造原価			3,348,891			1,703,003	

(注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
機械及び装置	1,303	1,464
工具、器具及び備品	2,234	3,464
建設仮勘定	62	2,080
研究開発費	4,459	4,544
計	8,060	11,553

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	240,000	240,000
当期末残高	240,000	240,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	588,006	588,006
当期末残高	588,006	588,006
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	21,333	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	21,333	-
<b>当期変動額合計</b>	21,333	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	61,474	85,776
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	21,963	21,963
固定資産圧縮積立金の取崩	21,333	-
当期純利益又は当期純損失( )	24,932	448,631
<b>当期変動額合計</b>	24,302	470,594
当期末残高	85,776	384,818
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	82,807	85,776
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	21,963	21,963
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	24,932	448,631
<b>当期変動額合計</b>	2,969	470,594
当期末残高	85,776	384,818
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,243	57,243
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	27,794
<b>当期変動額合計</b>	-	27,794
当期末残高	57,243	85,038



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,811,969	1,814,938
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	21,963
当期純利益又は当期純損失( )	24,932	448,631
自己株式の取得	-	27,794
当期変動額合計	2,969	498,389
当期末残高	1,814,938	1,316,548
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,947	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	6,872
当期変動額合計	44,679	6,872
当期末残高	1,267	8,140
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	45,947	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	6,872
当期変動額合計	44,679	6,872
当期末残高	1,267	8,140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,857,917	1,816,206
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	21,963
当期純利益又は当期純損失( )	24,932	448,631
自己株式の取得	-	27,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	6,872
当期変動額合計	41,710	491,517
当期末残高	1,816,206	1,324,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 個別法 機械</p> <p>自動二輪車部品 …… 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,474千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 個別法 機械</p> <p>自動二輪車部品 …… 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。                  主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 3～38年                  機械及び装置 9～10年</p> <p>(追加情報)                  当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。                  この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,989千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                  定額法を採用しております。                  主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。                  主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 3～38年                  機械及び装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成22年 1月23日開催の取締役会によって平成22年 1月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額84,683千円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から固定負債の「長期未払金」に振替えており、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を47,359千円計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ64,457千円、4,575千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「消耗品・修繕費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「消耗品費」「修繕費」は、それぞれ10,907千円、10,465千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
1 担保に供している資産	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>209,560千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>512,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>78,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>816,325千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>75,068千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,102千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,440,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>138,544千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>268,650千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>598,407千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,445,601千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの600千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	209,560千円	機械及び装置	15,650千円	土地	512,743千円	投資有価証券	78,372千円	計	816,325千円	建物	75,068千円	機械及び装置	15,650千円	土地	9,383千円	計	100,102千円	短期借入金	1,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	138,544千円	長期借入金	268,650千円	割引手形	598,407千円	計	2,445,601千円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>191,973千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581,173千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>72,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>855,462千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>68,646千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,670千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>97,924千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>170,726千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>234,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,003,271千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの400千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	191,973千円	機械及び装置	9,640千円	土地	581,173千円	投資有価証券	72,675千円	計	855,462千円	建物	68,646千円	機械及び装置	9,640千円	土地	9,383千円	計	87,670千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	97,924千円	長期借入金	170,726千円	割引手形	234,621千円	計	2,003,271千円
建物	209,560千円																																																									
機械及び装置	15,650千円																																																									
土地	512,743千円																																																									
投資有価証券	78,372千円																																																									
計	816,325千円																																																									
建物	75,068千円																																																									
機械及び装置	15,650千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	100,102千円																																																									
短期借入金	1,440,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	138,544千円																																																									
長期借入金	268,650千円																																																									
割引手形	598,407千円																																																									
計	2,445,601千円																																																									
建物	191,973千円																																																									
機械及び装置	9,640千円																																																									
土地	581,173千円																																																									
投資有価証券	72,675千円																																																									
計	855,462千円																																																									
建物	68,646千円																																																									
機械及び装置	9,640千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	87,670千円																																																									
短期借入金	1,500,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	97,924千円																																																									
長期借入金	170,726千円																																																									
割引手形	234,621千円																																																									
計	2,003,271千円																																																									
2 関係会社に係る注記	<p>売掛金 866千円</p>	<p>売掛金 7,935千円</p>																																																								
3 偶発債務	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>31,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	31,924千円	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>20,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	20,934千円																																																
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	31,924千円																																																									
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	20,934千円																																																									
4 受取手形割引高	598,407千円	234,621千円																																																								
5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示		<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品76,307千円です。</p>																																																								

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 関係会社との取引に係るもの	受取利息 5,502千円 受取配当金 54,294千円	受取利息 2,123千円						
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 13,474千円	売上原価 33,617千円						
3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額		15,105千円						
4 一般管理費に含まれる研究開発費	52,307千円	31,786千円						
5 固定資産売却益の内訳	建物 3,694千円 計 3,694千円	機械及び装置 77千円 計 77千円						
6 固定資産売却損の内訳	土地 56,005千円 計 56,005千円							
7 固定資産除却損の内訳	建物 10,841千円 機械及び装置 1,382千円 車両運搬具 235千円 工具、器具及び備品 43千円 計 12,502千円	建物 19,478千円 構築物 341千円 機械及び装置 37,349千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 260千円 借地権 270千円 設備除去移設費用 15,000千円 計 72,726千円						
8 減損損失	<p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,239千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,218			102,218

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,218	39,500		141,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社東海鉄工所を吸収合併したことによる増加 39,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>リース取引に関する会計基準初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>13,500</td> <td>12,375</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,500</td> <td>12,375</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,500	12,375	1,125	合計	13,500	12,375	1,125	1年内	1,228千円	1年超	千円	合計	1,228千円	支払リース料	2,979千円	減価償却費相当額	2,700千円	支払利息相当額	114千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	13,500	12,375	1,125																						
合計	13,500	12,375	1,125																						
1年内	1,228千円																								
1年超	千円																								
合計	1,228千円																								
支払リース料	2,979千円																								
減価償却費相当額	2,700千円																								
支払利息相当額	114千円																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,803</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,704</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,333</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">330,588</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>	貸倒引当金	13,213千円	賞与引当金	18,372	退職給付引当金	114,803	未払事業所税	4,220	役員退職慰労引当金	73,704	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	その他	27,333	小計	330,588	評価性引当額	330,588	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,121</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">59,520</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,608</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">498,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,365</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,147千円	賞与引当金	14,467	退職給付引当金	114,121	未払事業所税	4,123	役員退職慰労未払金	59,520	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	繰越欠損金	172,061	その他	41,608	小計	498,991	評価性引当額	498,991	繰延税金資産合計		土地評価差額	23,120	その他	3,244	繰延税金負債合計	26,365
貸倒引当金	13,213千円																																																						
賞与引当金	18,372																																																						
退職給付引当金	114,803																																																						
未払事業所税	4,220																																																						
役員退職慰労引当金	73,704																																																						
減損損失	52,889																																																						
投資有価証券評価損	26,050																																																						
その他	27,333																																																						
小計	330,588																																																						
評価性引当額	330,588																																																						
繰延税金資産合計																																																							
繰延税金負債合計																																																							
貸倒引当金	14,147千円																																																						
賞与引当金	14,467																																																						
退職給付引当金	114,121																																																						
未払事業所税	4,123																																																						
役員退職慰労未払金	59,520																																																						
減損損失	52,889																																																						
投資有価証券評価損	26,050																																																						
繰越欠損金	172,061																																																						
その他	41,608																																																						
小計	498,991																																																						
評価性引当額	498,991																																																						
繰延税金資産合計																																																							
土地評価差額	23,120																																																						
その他	3,244																																																						
繰延税金負債合計	26,365																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">39.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4	評価性引当額の増加額	39.3	税額控除	24.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	評価性引当額の増加額	37.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																												
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																						
住民税均等割	4.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4																																																						
評価性引当額の増加額	39.3																																																						
税額控除	24.2																																																						
その他	1.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6																																																						
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																						
住民税均等割	1.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
評価性引当額の増加額	37.8																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	413円45銭	304円30銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	5円68銭	102円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,816,206	1,324,689
普通株式に係る純資産額(千円)	1,816,206	1,324,689
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	102	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,392	4,353

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	24,932	448,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(千円)	24,932	448,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,373

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株式会社東海鉄工所の株式取得(子会社化)及び同社の吸収合併について  当社は、平成21年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社東海鉄工所の全株式を取得した上で完全子会社化し、平成21年10月1日を期日として簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議しました。  ・株式の取得および合併の目的 当社は主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット(売り上げの拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(製造コストと管理コストの低減等)を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、「合併契約書」を締結したものであります。 また、本合併は株式会社東海鉄工所を完全子会社にするのが前提条件となっており、同社が完全子会社化されない場合は合併いたしません。	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・株式の取得の概要</p> <p>1.株式の取得先</p> <p>(1)氏名 山崎とよ610株、山崎隆600株 他10名 2,790株</p> <p>(2)当社との関係 山崎隆は当社代表取締役社長であります。 山崎とよは当社の株式を11,400株所有しております。</p> <p>2.取得株式数、取得価額(予定)及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)移動前の所有株式数 株(所有割合 %) (議決権の数 個)</p> <p>(2)取得株式数 4,000株(取得価額22百万円) (予定) (議決権の数4,000個)</p> <p>(3)算定根拠 利益相反を避けるため第三者機関に対して株式会社東海鉄工所の株式価値の算定を依頼し、同社の平成21年3月31日時点の純資産である22,662千円を基準に、簿価純資産法により1株当たり5,666円と算定されたことから、0.6%のプレミアムを付して5,700円といたしました。</p> <p>(4)移動後の所有株式数 4,000株(所有割合100%) (議決権の数4,000個) 但し、株式取得価額については、取得予定日までの同社の状況を精査し、最終確定するものとします。</p> <p>(5)株式譲渡日 平成21年8月3日</p> <p>3.子会社化の日程 平成21年5月18日 株式取得承認取締役会決議日 平成21年7月31日 取得価額の最終決定取締役会決議日 (予定) 平成21年8月3日 株式売買契約書締結日 (予定) 株券引渡し期日</p> <p>・合併の概要</p> <p>1.合併要旨</p> <p>(1)合併の日程 平成21年5月18日 合併契約承認取締役会決議日 平成21年5月18日 合併契約書締結日 平成21年10月1日 合併期日(効力発生日) (予定) 当社は、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併の手続きにより、株式会社東海鉄工所は、会社法第784条第1項に規定する略式合併の手続きにより合併を行うので、合併契約等の承認に係る株主総会は開催いたしません。 なお、株式会社東海鉄工所が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p> <p>(2)合併方式 株式会社ヤマザキ(当社)を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社東海鉄工所は解散いたします。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)合併比率 当社は、株式会社東海鉄工所を完全子会社とした上で吸収合併する予定であり、本件合併において新株式の発行及び資本金の額の増額は行わない予定です。</p> <p>(4)合併交付金 支払はありません。</p> <p>(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社である株式会社東海鉄工所は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>2.合併当事会社の概要(平成20年 9月30日現在)</p>	
(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)
(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売
(3)設立年月日	昭和39年11月 5日
(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則
(6)資本金	10百万円
(7)発行済株式数	4,000株
(8)純資産	83百万円
(9)総資産	223百万円
(10)決算期	9月30日
(11)従業員数	19名
(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他
(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%
(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫
(15)当事会社間の関係等	
資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。
人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。
取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(16)直近期(平成20年 9月期)の業績</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>3. 合併後の状況</p> <p>(1)商号 株式会社ヤマザキ</p> <p>(2)主な事業内容 工作機械及び自動二輪車部品の製造販売</p> <p>(3)本社所在地 浜松市東区有玉北町489番地の23</p> <p>(4)代表者 代表取締役社長 山崎隆</p> <p>(5)資本金の額 958百万円</p> <p>(6)総資産 今後決定される予定です。</p> <p>(7)事業年度の末日 3月31日</p> <p>(8)業績に与える影響 合併後の業績の見通しは、現在精査中であり、確定次第お知らせします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	(16)直近期(平成20年 9月期)の業績		売上高	287百万円	当期純利益	1百万円	純資産	83百万円	総資産	223百万円	
(16)直近期(平成20年 9月期)の業績											
売上高	287百万円										
当期純利益	1百万円										
純資産	83百万円										
総資産	223百万円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)静岡銀行	81,550	66,463
ヤマハ発動機(株)	40,755	57,098
(株)ラックランド	134,900	37,637
(株)アヴァンティ	600	34,119
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	6,756
遠州開発(株)	1,200	1,131
ヤマハ(株)	500	603
財形住宅金融(株)	1	200
(株)日立製作所	394	137
(株)聴濤館	10	0
計	296,430	204,146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,066,562	16,403	20,256	1,062,709	869,161	18,349	193,547
構築物	91,056	341	341	91,056	85,881	1,044	5,175
機械及び装置	1,559,788	7,871	256,592	1,311,068	1,170,164	47,367	140,903
車両運搬具	33,001	172	231	32,942	30,863	1,745	2,079
工具、器具及び備品	554,940	21,426	8,672	567,693	526,280	25,538	41,413
土地	786,595	68,430		855,025			855,025
建設仮勘定	188	2,810	730	2,268			2,268
有形固定資産計	4,092,133	117,455	286,824	3,922,764	2,682,352	94,045	1,240,412
無形固定資産							
借地権	3,905	270	270	3,905			3,905
ソフトウェア	7,413		1,460	5,953	3,101	1,094	2,851
電話加入権	3,428	288		3,716			3,716
無形固定資産計	14,747	558	1,730	13,575	3,101	1,094	10,474

(注) 1 当期増加額には、株式会社東海鉄工所との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	15,776千円
構築物	341千円
機械及び装置	6,407千円
車両運搬具	172千円
工具、器具及び備品	901千円
土地	68,430千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ナックル加工専用機一式	61,394千円
	チェンジコマ加工専用機	46,582千円
	マシニングセンター	34,170千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,250	3,000	650		35,600
賞与引当金	46,230	36,405	46,230		36,405
受注損失引当金		15,105			15,105
役員退職慰労引当金	185,467	11,666		197,133	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の減額47,359千円、打ち切り支給による固定負債の「長期末払金」への振替84,683千円及び退任取締役に対する支給予定額の流動負債の「未払金」への振替65,091千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	693
預金の種類	
当座預金	106,723
普通預金	3,058
自由金利型定期預金	898,000
定期積立金	134,100
別段預金	412
小計	1,142,294
合計	1,142,988

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シーケーピー	87,668
トピー実業(株)	41,737
浜松貿易(株)	2,835
(株)東陽	2,421
浜松ホトニクス(株)	2,076
その他	9,974
合計	146,713



(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月	30,666
7月	15,808
8月	99,351
9月以降	887
合計	146,713

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	147,687
西日本貿易(株)	46,452
豊生ブレーキ工業(株)	15,712
進和商事(株)	14,637
(株)アツミテック	10,661
その他	77,437
合計	312,587

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} * 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
999,485	1,897,258	2,584,156	312,587	89.2	126.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	31,508
工作機械事業	8,905
合計	40,413

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	25,430
工作機械事業	284,556
合計	309,986

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部分品	46,562
鍛造品	10,358
鋳鉄	2,160
鋼材	4,092
消耗工具	4,406
その他	1,865
合計	69,446

(g) 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	214,570
合計	214,570

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	48,603
埼玉プレス鍛造(株)	22,662
気賀工業(株)	11,145
(株)吉田製作所	10,363
(有)三谷鑄造所	8,019
その他	167,099
合計	267,892

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	49,718
5月	60,510
6月	54,603
7月	43,032
8月以降	60,027
合計	267,892

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	12,607
マルニシ(株)	7,880
旭テック(株)	7,359
タツミ商事(株)	5,809
気賀工業(株)	5,586
その他	65,008
合計	104,251

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	900,000
(株)みずほ銀行	400,000
浜松信用金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,620,000

(d) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	215,400
(株)みずほ銀行	42,100
浜松信用金庫	8,150
国際協力銀行	3,000
合計	268,650

(e) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	287,171
合計	287,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yamazaki-iron.co.jp/">http://www.yamazaki-iron.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月7日東海財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日東海財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年1月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月30日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。